

るものでなければならない。その結果、支援システムはさまざまな評価方法を構成要素とする複合的なシステムとならざるを得ない。

したがって、各地域で独自に開発することはたとえ段階的開発にするとしても技術的にも財政的にも容易ではない。そこで、たとえば中央官庁に環境影響評価支援システムに関する技術開発研究センターを設置し、開発したシステムの利用を地域に公開するとともに、開発成果の地域へのテクノロジー・トランスファを推進すべきである。

#### 4. アクセプタンス

地域における環境管理計画は、開発事業主体と住民、および監視・調整機能を果たす行政が参加したうえでの合意形成が不可欠な要素である。環境影響評価支援システムはその合意形成の場に有効な情報を提供する機能を担うが、属人的に捉えれば専門家の参加と同じ価値を有する。いずれにしても合意形成ということを考えてときそれぞれの参加者のもつ情報の量と質および情報を評価する能力が合意形成を円滑に行なうための決定的要素である。そこで地域の環境を住民が主体的にどのように捉え評価するかについての能力水準を高める必要がある。ひとつには環境管理に関する情報を住民に公開するとともに、住民自らの選択の効果を確認する意味で対話型のシミュレーション装置を利用する等の手段を支援システム自身に内包させることが必要である。またひとつには長期的な観点から住民が地域の環境にいかにかかわるのか、あるいはどのようにして自ら望む環境をつくり出すのか、また、行政、企業等の各主体の相互関連とその役割を学習するための環境教育の概念を確立し、初等教育の段階から社会教育に至るまで一貫して実施する必要がある。その意味で、3で掲げた METRO-APEX 型のゲーミング・シミュレーションや、LENS 手法等の集団討議の方法論のより現実に即した改良や体系化が望ましい。

#### おわりに

環境問題は、すでに述べたように、螺旋状にその範囲を拡大し、とくに最近では資源問題等の新しい機軸が提起され、環境問題に対する新たな論点として検討されなければならない。このような、いわば問題複合体とでもいうべき、わが国の環境問題に対して、行政の対応は跛行していると評されても致し方がない。問題構造そのものが、わが国の行政体質になじまないものであると片づけるのにはあまりにも社会的に大きな問題であり、社会構成主体の総力を結集して解決すべき問題である。

ここでは、システム科学の立場から、このような状況に対して、情報提供機能の確立を旨とし、戦略的支援システムの概念とそのフィジビリティについてまとめてみた。

わが国における支援システム構築のための研究は定着し、適用事例も多く、とくに地方公共団体での定着化がいちじるしい。しかし、環境問題のボトルネックともいわれる、住民参加について

#### 【文献紹介】

##### 自治体における 政策形成の政治行政力学

地方自治研究資料センター 編著  
株式会社ぎょうせい 発行  
発行 昭和54年11月 定価 3000円

本書は、(1)各地方自治体ごとに異なっている各種の政策形成のタイプがどのような要因によってつくりあげられたものであるのかを解明して、特定の政策形成タイプを促す法則についての仮説を提示すること、また、(2)それらの政策形成の異なるタイプが、行政職員の組織行動にどのような影響を与えているかを分析し、(3)行政職員、とくに管理監督者の資質や性向と政策形成パターンとの関連性を探ることなどを目的にしたものである。

いろいろな事例について実証的に分析してあるのが大きな特徴である。